

2015年を対象とした供給・使用表 の試算作業に関する調査研究結果について

総務省政策統括官付

統計審査官室（産業連関表担当）

作業の概要

背景・目的

- 2020年を対象として作成するサービス分野のSUT(以下「サービスSUT」)については、推計手法・手順等が概ね固まってきたところ。
- 多くの基礎情報が存在する2015年を対象として、上記の手法・手順により、サービスSUTを試算することを通じて、具体的な課題の抽出、改善策の検討を行う。

※当該試算作業は、総務省の令和2年度委託研究として実施
(受託事業者:株式会社 日本アプライドリサーチ研究所)
また、令和3年度も継続した委託研究(事業者も同じ)を実施中

調査研究結果の概要1 供給表

経済センサスでは、ネットワーク型産業では事業所単位の計数を得られないものの、企業単位では詳細な生産物別売上高が得られる

- ⇒ 事業所単位の計数を得るため、企業と当該企業傘下の事業所票の情報を活用
- ・ 非ネットワーク型産業では、原則として事業所票の売上を活用
 - ・ 複数事業所企業で、企業票と傘下事業所票で正の残差の場合、可能性が最も高いネットワーク産業傘下事業所につけかえ

<推計結果と従来のV表からの改善点>

- ⇒ 従来のV表と比べて、多くの副業(対角線上以外)を記録
副業分の詳細分割、ネットワーク産業事業所が生産する副業生産が、よりの確に反映

<推計上の残された課題>

- ⇒ 残差をどこまでカウントするか？
⇒ ネットワーク産業事業所が複数の場合など、副業分を各事業所に割り振る情報が乏しい

<令和2年表を見据えた課題>

- ⇒ 令和3年経済センサスでは、サービスの生産物について、企業単位で詳細売上を把握
- ・ 事業所単位でサービス生産物の売上を把握している平成28年経済センサスを利用し疑似的に企業単位の詳細売上を作成。事業所単位の情報を使った推計と比較
- ⇒ 企業単位の推計がより副業生産が少なくなる
- ・ 令和2年表の推計では、今回の試算のように企業票・傘下事業所票を活用の方向

調査研究結果の概要2 使用表・投入推計

経済センサスの企業票を用いて投入構造の大枠推計。詳細を投入調査により分割

- ・ 企業全体ではプロダクトミックスの費用構造となる可能性
- ・ どのような企業が、使用表及び取引基本表の列部門の投入構造を代表するか

⇒ 生産構造が単一な『ピュアな企業』の情報を利用して推計

<従来表との比較結果>

⇒ 付加価値部門全体でも、既存の使用表、産業連関表(取引基本表)と比率がかなり異なる(特に、雇用者報酬の部分が大きく異なる)

<今後の課題>

⇒ SNAと概念が異なるものに置き換えるなど、経済センサス等により求めた比率の利用方法を、産業ごとに検討する必要

⇒ ピュア企業の抽出方法、投入調査における副業分の費用の分割方法を検討

供給・使用表

供給表

全産業(サービス業以外も含む。)							
	製造業α	製造業β	..	サービス業γ	サービス業δ	..	合計
財A	100	10		20	30		200
財B	20	200		30	20		300
..							
サービス生産物C	30	40		500	10		750
サービス生産物D	50	30		40	400		600
..							
合計	200	400		800	550		

サービス分野の使用表

産業(サービス業のみ)							
	製造業α	製造業β	..	サービス業γ	サービス業δ	..	
財A				40	30		
財B				50	40		
..							
サービス生産物C				30	30		
サービス生産物D				60	70		
..							
合計				800	550		

各種基礎統計

- ・経済センサス-活動調査
- ・サービス産業・非営利団体等投入調査
- など

①サービス部門を中心に推計に利用

産業連関表

③結果の反映・整合性

②計数調整(バランスング)

	財A	財B	..	サービス生産物C	サービス生産物D	..	
財A				42	32		
財B				47	38		
..							
サービス生産物C				29	32		
サービス生産物D				56	76		
..							
合計				750	600		

従来を踏襲した推計

1. 供給表の試算について

供給表試算における課題

- ◆ 製造品、卸売・小売サービスについては、事業所単位で売上を把握する一方で、それ以外のサービスについては、令和3年経済センサス-活動調査では企業単位で売上を把握
- ◆ サービス分野における列部門の推計のためには、企業単位の情報から事業所単位の情報を用いて求める必要
- ◆ 残った残差部分について、複数の産業にまたがる活動をしている場合、どのように分割するか

試算作業における解決案

- 経済センサス-活動調査の企業票の情報と、当該企業傘下の事業所票の情報を活用しながら推計する
 - ※ 平成28年経済センサス-活動調査においても、企業単位で詳細売上を把握しているネットワーク産業（建設業、電気・ガス・水道業、運輸業等）が主に生産する生産物について、事業所情報を用いた試算を実施

経済センサスで得られるデータイメージ

・2020年を対象とする経済センサスで把握される売上高データ(イメージ)

企業名	企業産業分類	製造事業				サービス事業			
		合計	財1	財2	...	合計	サービス1	サービス2	...
(株)〇〇	▲サービス業	1000	把握されない			2000	1100	400	

(株)〇〇の傘下事業所

事業所	事業所産業分類	製造事業				サービス事業			
		合計	財1	財2	...	合計	サービス1	サービス2	...
事業所A	▲サービス業	把握されない							
事業所B	▲サービス業	把握されない							
事業所C	■サービス業	把握されない							
事業所D	■サービス業	把握されない							
事業所E	★製造業	700	500	100	...	100	把握されない		
事業所F	★製造業	200	100	50	...	0	把握されない		

→ 供給表推計では、「把握されない」分の推計が必要

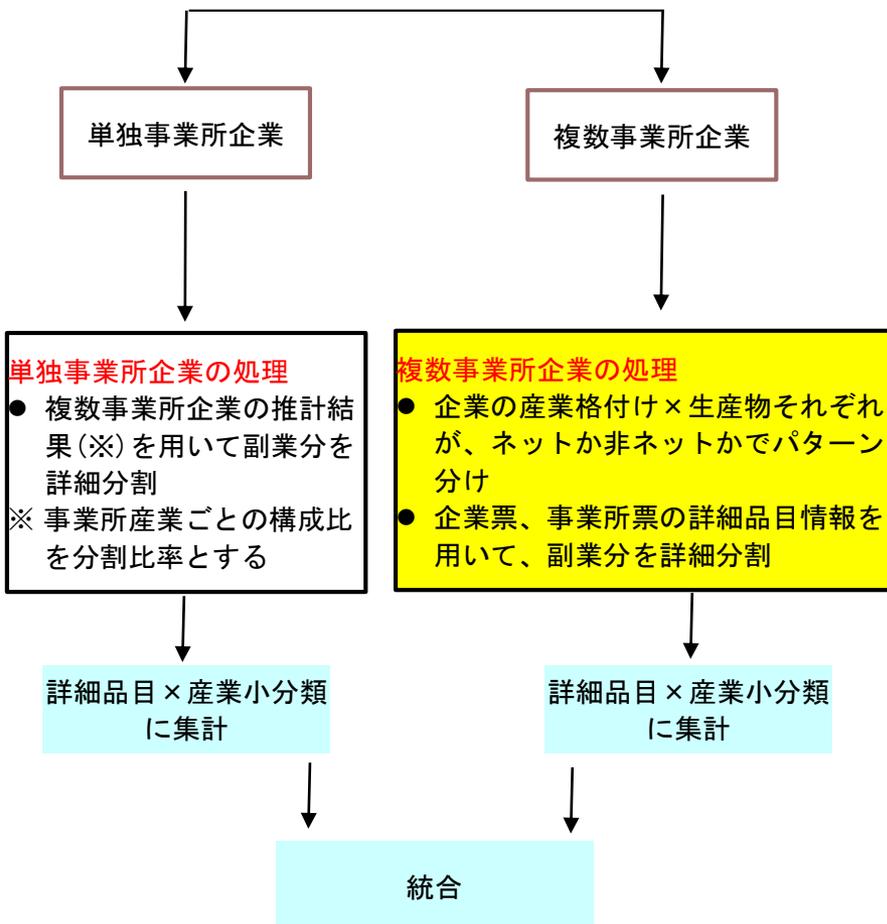
1. 供給表の試算について

推計手順の概略

基本的な考え方

- 単独事業所企業、複数事業所企業ともに、原則として事業所票の売上を活用
- 複数事業所企業において、企業票と傘下事業所票で正の残差が出る場合に、各4パターンごと(※)に推計

※ ネット産業事業所が生産している可能性が高いものを記録



	ネット 産業企業	非ネット 産業企業
ネット型 事業活動	パターン1	パターン3
非ネット型 事業活動	パターン2	パターン4

(各パターンごとの具体的な方法は(参考)のとおり)

企業票と事業所票を突合させた推計(イメージ)

～ネットワーク産業の企業～

企業票(22区分)

22区分	電気業
1農林漁業	0
...	0
7電気・ガス・水道業	200,000
...	0
20上記以外のサービス	1000
...	0
合計	201,000

企業票(詳細)

詳細品目	
電気事業	150,000
上水道事業	50,000

傘下の事業所票(22区分)

電気業1	その他サービス1	電気業2	その他サービス2
	0		0
	0		0
	2,000		10,000
	0		0
	300		500
	0		0
	2,300		10,500

傘下の事業所票(詳細)

A事業		B事業	
300	0	0	500
0			

残差分

???
0
0
188,000
0
200
0
188,200

(パターン1)
対応する
ネット型産業(電気業)の事業所が存在

ネット型産業の事業所が副次的に生産し得る(パターン2)

全体が、『電気業』からの生産とみなしてよいのではないか。

企業票と事業所票を突合させた推計(イメージ)

～非ネットワーク産業の企業～

企業票(22区分)

22区分	製造業
1農林漁業	0
...	0
3製造品	1,000
...	0
6建設	300
...	0
合計	1,300

傘下の事業所票(22区分)

建設業1	製造業1	製造業2	製造業3
	0	0	0
	0	0	0
	200	400	300
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	200	400	300

残差分

???
0
0
100
0
300
0
188,200

(パターン4)
ネット型産業の事業所が副次的に生産し得る

対応するネット型産業(建設業)の事業所が存在(パターン3)

企業票(詳細)



傘下の事業所票(詳細)



	製1	製2	製3
セメント	200	300	100
石灰	0	100	200

全体が、『建設業』からの生産とみなしてよいのではないか。

1. 供給表の試算について

推計結果と従来からの改善点

- ◆ 従来のV表と比べて、多くの副業(対角線上以外)を記録可能となった
- ◆ ネットワーク産業の事業所が生産していたと推測される副業生産を記録可能となった
- ◆ 副業分の詳細分割においても、企業・事業所の事業格付け情報などを用いて、より正確な分割が可能となった

1 供給表の試算について

【試算結果】

A. 2015年 IO-V表（政府・非営利除く）

（単位：百万円）

	農林・鉱業	製造	卸小売	ネット型1	ネット型2	サービスB	医療福祉	合計
農林・鉱業	13,646,917	159,041	0	215	3,694	6,367	0	13,816,234
製造	349,466	299,294,375	2,620,663	407,595	7,271	43,810	0	302,723,180
卸小売	0	39,841	95,431,444	0	0	0	7,596	95,478,881
ネット型1	1,934	1,175,842	43,417	99,431,297	21,635	156,711	7,203	100,838,039
ネット型2	17	0	0	146,955	98,013,789	29,410	2,441	98,192,612
サービスB	64,430	1,816,497	5,598,566	592,248	21,551	246,029,809	0	254,123,101
医療福祉	0	0	7,960,106	0	0	128,426	50,090,108	58,178,640
合計	14,062,764	302,485,596	111,654,196	100,578,310	98,067,940	246,394,533	50,107,348	923,350,687

B. 平成28年経済センサスから作成した供給表

（単位：百万円）

	農林・鉱業	製造	卸小売	ネット型1	ネット型2	サービスB	医療福祉	合計
農林・鉱業	5,180,889	89,348	95,963	9,234	385,249	37,106	2,479	5,800,268
製造	28,299	301,613,404	1,036,172	1,612,003	7,694,675	464,843	17,308	312,466,705
卸小売	14,413	2,311,683	91,232,017	833,478	635,354	443,234	8,703	95,478,881
ネット型1	16,513	533,152	1,174,534	113,196,966	305,613	461,164	3,426	115,691,368
ネット型2	36,179	853,861	2,597,157	74,221	243,144,492	1,964,177	168,897	248,838,982
サービスB	452,183	1,913,575	10,462,445	12,823,153	8,374,638	205,460,572	209,336	239,695,903
医療福祉	2,274	9,888	102,972	1,630	109,725	98,817	113,068,220	113,393,526
合計	5,730,749	307,324,911	106,701,260	128,550,685	260,649,745	208,929,912	113,478,369	1,131,365,633

1. 供給表の試算について

推計上の残された課題

- ◆ 残差については、原則としてネット産業事業所が生産する可能性が高いものを記録。しかし、どこまでカウントすべきかについては検討の余地がある
- ◆ ネット産業事業所が複数あり、かつ複数の産業にまたがる場合に、副業生産分を各事業所に割り振る情報が限られる(現状では、従業員数のみ)
- ◆ 副業分の詳細分割についても、更なる精緻化を検討できないか

1. 供給表の試算について

～令和2年表を見据えた課題～

令和2年表を見据えた課題

- 令和3年経済センサス-活動調査では、非ネットワーク産業を含めたサービスの生産物について、企業単位で詳細売上を把握
- 事業所単位で非ネットワーク産業のサービス生産物の詳細売上を把握している平成28年経済センサス-活動調査を利用し、疑似的に企業単位の詳細売上を作成
- 事業所単位の情報を使った推計と、疑似的に作った企業単位の情報を使った推計を比較

1. 供給表の試算について

～令和2年表を見据えた課題～

比較結果

- 企業票を用いた方が、より副業生産が少なくなる
- 令和2年表の推計に当たっては、平成27年を対象とした比較情報を用いる、今回のネットワーク産業のように企業票、傘下事業所票を活用する(※)、などが考えられる。
 - ※ 令和3年経済センサス活動調査では、非ネット事業所については、事業所の売上総額は把握可能であり、これを活用することも考えられる
- 但し、実際の推計は時間の制約があることから、ある程度簡便な手法とならざるを得ない

2. サービス部門の使用表及び取引基本表の試算について

試算上の課題(大枠推計)

◆ 経済センサス-活動調査の企業票を用いて、投入構造の大枠を推計

- ✓ 企業全体では、多くの副業を生産する、プロダクトミックスの費用構造となる可能性。
- ✓ どのような企業が、使用表及び取引基本表の列部門の投入構造を代表していると考えられるのか？

➤ 生産構造が単一な『ピュアな企業』(※)の情報を用いてはどうか。

- ※「①すべての傘下事業所が企業の産業格付けと一致」、「②企業の産業格付けに当てはまる詳細売上(90%以上等)が一定以上」

経済センサスと投入調査の単位

- 経済センサスでは、「企業単位」の売上原価、販管費、給与総額、減価償却費などの主要費用項目を把握
- サービス部門の投入調査※では、企業の経理で管理する部門単位の費用項目を把握
※サービス産業・非営利団体等調査
- 使用表の投入推計では、「産業」(KAU単位)の投入額のデータが必要。また、産業連関表の投入推計では、「アクティビティ」単位の投入額のデータが必要

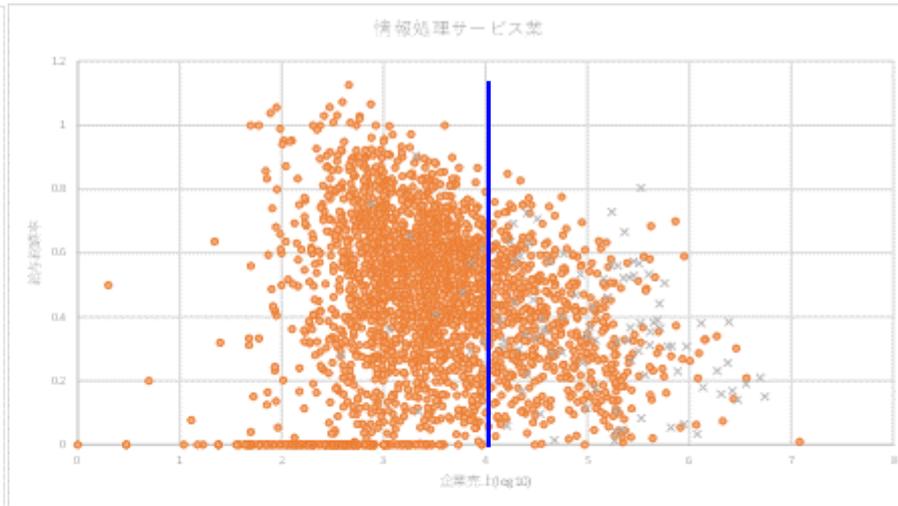
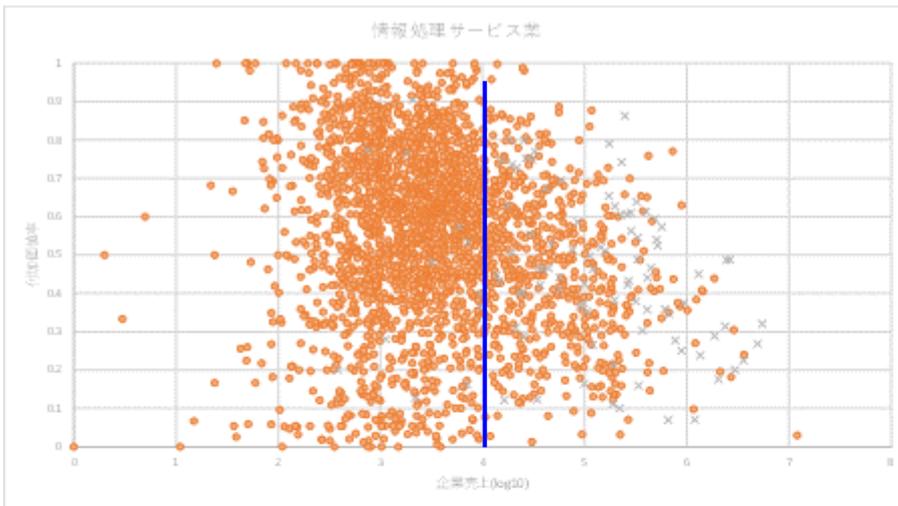
2. サービス部門の使用表及び取引基本表の試算について

ピュアな企業を抽出することの課題

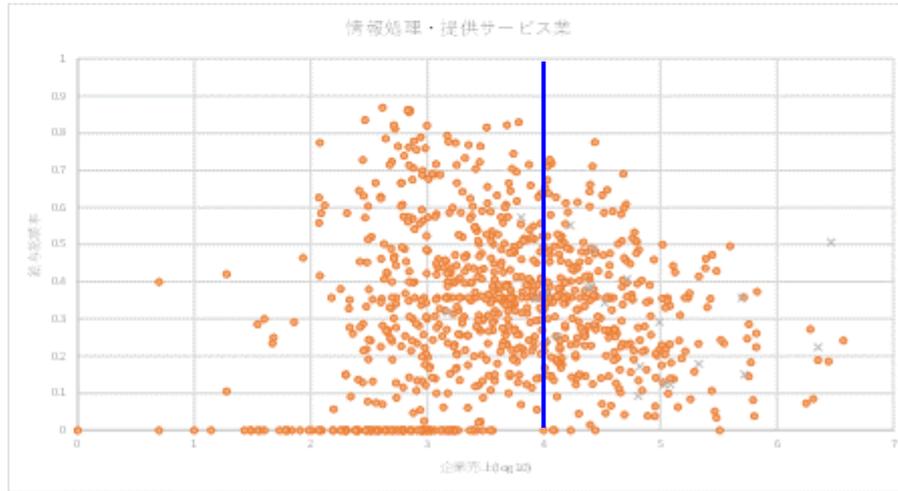
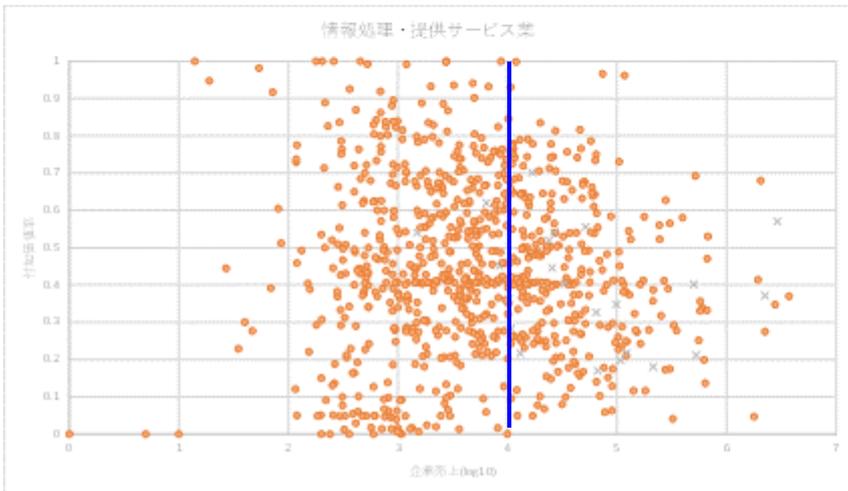
- ◆ピュアな企業を抽出する場合、企業規模ごとに抽出率が異なる(小規模企業の方がピュアな企業が多い)。
- ◆また、全体的に規模ごとに付加価値率、給与総額比率などの投入係数は異なる(負の相関の傾向)
- 大規模、中規模、個人企業ごと(※)に分割し、それぞれの売上高ウェイトを乗じて、産業別投入係数の大枠を推計
 - ※主業生産物の売上高で大規模、小規模を分割

(参考) 売上高と付加価値率、給与総額比率の散布図

情報処理サービス業(左:付加価値率、右:給与総額比率、○ピュア企業、×非ピュア企業)



情報提供サービス業(左:付加価値率、右:給与総額比率)



2. サービス部門の使用表及び取引基本表の試算について

詳細比率の推計方法

- ◆ サービス産業・非営利団体等調査(以下「投入調査」)の情報で、大枠推計を詳細分割し、サービス部門の使用表を推計
- ◆ サービス部門の使用表から、取引基本表に転換するため、投入調査の活用時に、副業があると想定される産業から副業分を控除する
 - 宿泊業における飲食などを想定して作業したが、副業分の費用だけを特定することは困難
 - 今回は、経済センサス-活動調査のピュア企業抽出方法を変える方法で試算

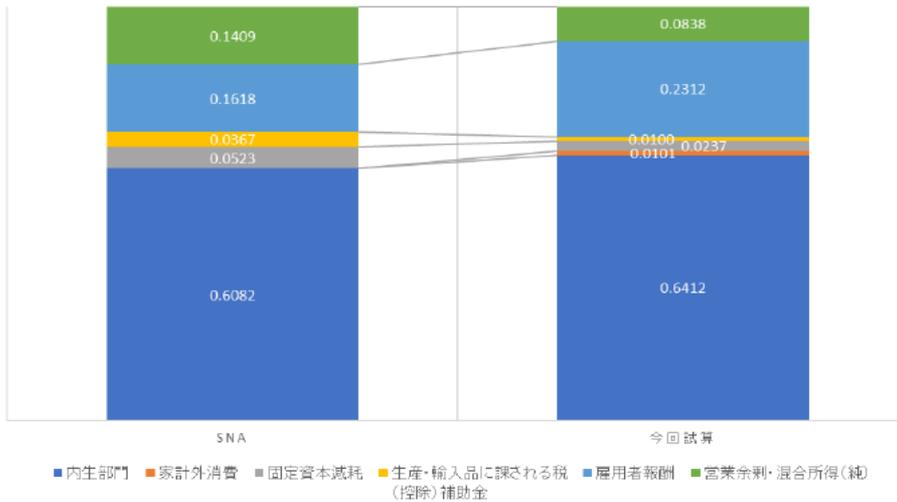
サービス部門の使用表・取引基本表の作成結果

サービス部門の使用表とJSNA使用表の比較

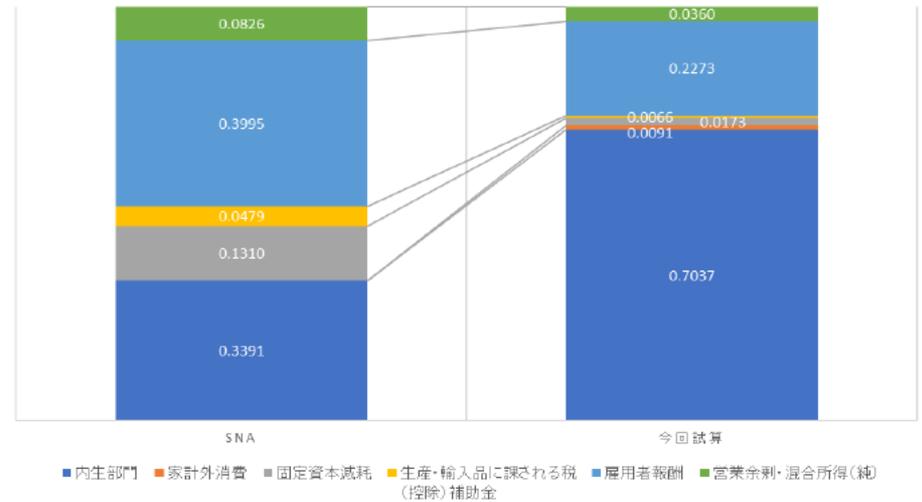
①費用構成比全体の比較

図表 SNA使用表との比較

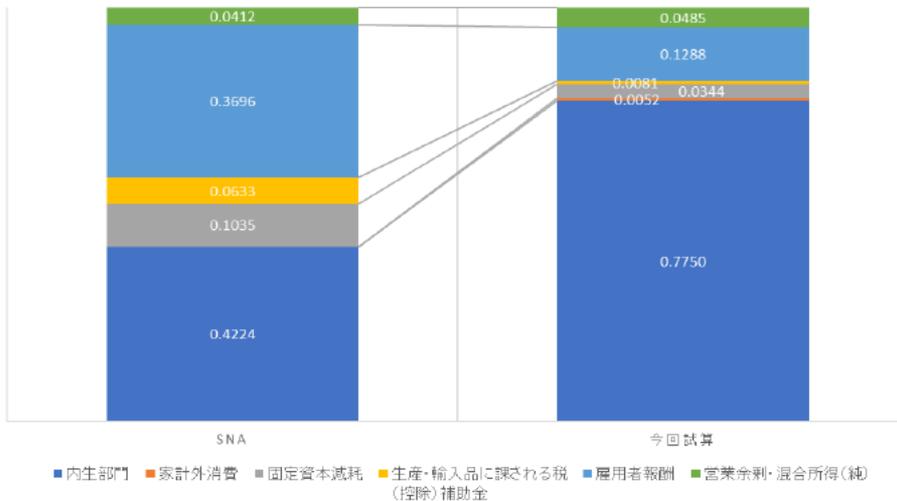
8. 宿泊・飲食サービス業



12. 専門・科学技術、業務支援サービス業



16. その他のサービス



専門・科学技術、業務支援サービス、その他サービスでは、今回試算の方が内生部門の比率が大きく、付加価値部門の比率が小さい。

サービス部門の使用表・取引基本表の作成結果

サービス部門の使用表とSNA使用表の比較

②内生部門の比較

内生部門で費用構成比上位の生産物を抽出

図表3-3 SNA使用表と今回試算使用表の内生部門上位品目

8. 宿泊・飲食サービス業

SNA	構成比	今回試算	構成比
1 (1)食料品	0.3222	(1)食料品	0.1648
2 1. 農林水産業	0.0649	11. 不動産業	0.0999
3 4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	0.0568	1. 農林水産業	0.0440
4 12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.0246	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.0382
5 7. 運輸・郵便業	0.0224	4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	0.0371

12. 専門・科学技術、業務支援サービス業

SNA	構成比	今回試算	構成比
1 12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.1113	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.2686
2 9. 情報通信業	0.0900	9. 情報通信業	0.0640
3 16. その他のサービス	0.0282	11. 不動産業	0.0580
4 (14)その他の製造品	0.0256	(9)はん用・生産用・業務用機械	0.0454
5 8. 宿泊・飲食サービス業	0.0107	7. 運輸・郵便業	0.0310

16. その他のサービス

SNA	構成比	今回試算	構成比
1 12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.0480	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.1922
2 (14)その他の製造品	0.0445	11. 不動産業	0.1836
3 9. 情報通信業	0.0341	4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	0.0705
4 16. その他のサービス	0.0327	(9)はん用・生産用・業務用機械	0.0393
5 4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	0.0310	16. その他のサービス	0.0308

※今回試算では不動産業が上位となっている

(SNAでは宿泊・飲食サービス業の不動産費用は1.06%で10位)

サービス部門の使用表・取引基本表の作成結果

産業連関表との比較(取引基本表)

①費用構成比全体の比較

図表 IO表との比較

	IO表						今回試算X表						差分					
	内生部門	家計外消費支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	内生部門	家計外消費支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	内生部門	家計外消費支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
013101 獣医療	0.3387	0.0179	0.4513	0.1251	0.0330	0.0341	0.4172	0.0174	0.3434	0.1431	0.0526	0.0262	0.0785	-0.0005	-0.1079	0.0181	0.0197	-0.0079
481101 廃棄物処理(公営)★★	0.3876	0.0282	0.4347	0.0000	0.1429	0.0066	0.5710	0.0041	0.2700	0.0898	0.0487	0.0164	0.1834	-0.0241	-0.1647	0.0898	-0.0941	0.0098
593101 情報サービス	0.4031	0.0223	0.3596	0.0955	0.0877	0.0319	0.6367	0.0071	0.2793	0.0585	0.0153	0.0031	0.2336	-0.0152	-0.0803	-0.0370	-0.0724	-0.0288
595101 映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0.5491	0.0584	0.2151	0.0709	0.0902	0.0164	0.6998	0.0062	0.2078	0.0707	0.0107	0.0048	0.1508	-0.0522	-0.0073	-0.0001	-0.0796	-0.0117
595102 新聞	0.5255	0.0412	0.2734	0.1018	0.0344	0.0236	0.6967	0.0067	0.2212	0.0349	0.0312	0.0092	0.1712	-0.0345	-0.0522	-0.0669	-0.0032	-0.0144
595103 出版	0.5777	0.0237	0.2295	0.1169	0.0324	0.0198	0.7509	0.0052	0.1767	0.0482	0.0127	0.0064	0.1732	-0.0185	-0.0528	-0.0687	-0.0198	-0.0134
631204 その他の教育訓練機関	0.1896	0.0233	0.5290	0.0999	0.0698	0.0924	0.4823	0.0032	0.3750	0.0890	0.0341	0.0163	0.2927	-0.0201	-0.1540	-0.1018	-0.0357	-0.0760
632105 自然科学研究機関	0.4331	0.0236	0.5445	0.0458	0.0513	0.0790	0.7852	0.0005	0.1402	-0.0134	0.0820	0.0054	0.3521	-0.0230	-0.4042	-0.0592	0.0307	-0.0736
632106 人文・社会科学研究機関	0.3529	0.0895	0.4568	0.0155	0.0053	0.0799	0.5438	-0.0006	0.4017	0.0258	0.0204	0.0089	0.1909	-0.0901	-0.0552	0.0103	0.0150	-0.0710
643101 社会保険事業★★	0.4515	0.0639	0.4775	0.0000	0.0044	0.0026	0.9730	0.0001	0.0074	0.0185	0.0008	0.0001	0.5215	-0.0638	-0.4701	0.0185	-0.0036	-0.0025
661101 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	0.3418	0.0072	0.1192	0.0929	0.4329	0.0061	0.8073	0.0029	0.0771	0.0562	0.0491	0.0076	0.4655	-0.0043	-0.0422	-0.0368	-0.3838	0.0015
662101 広告	0.7094	0.0225	0.1393	0.0221	0.0819	0.0248	0.8757	0.0036	0.0841	0.0317	0.0032	0.0017	0.1663	-0.0189	-0.0553	0.0096	-0.0787	-0.0231
663210 機械修理	0.6972	0.0099	0.1602	0.0560	0.0509	0.0258	0.6584	0.0142	0.2345	0.0732	0.0135	0.0061	-0.0388	0.0043	0.0743	0.0173	-0.0375	-0.0197
669901 法務・財務・会計サービス	0.2617	0.0206	0.5352	0.0806	0.0405	0.0614	0.3843	0.0323	0.4241	0.1110	0.0196	0.0287	0.1226	0.0118	-0.1112	0.0304	-0.0210	-0.0327
669902 土木建築サービス	0.2823	0.0288	0.5292	0.0557	0.0371	0.0669	0.5699	0.0138	0.3366	0.0521	0.0154	0.0122	0.2876	-0.0150	-0.1927	-0.0036	-0.0218	-0.0546
669903 労働者派遣サービス	0.0659	0.0079	0.8083	0.0383	0.0021	0.0775	0.5924	0.0042	0.3572	0.0384	0.0031	0.0046	0.5265	-0.0037	-0.4511	0.0001	0.0010	-0.0729
669904 建物サービス	0.3514	0.0258	0.3398	0.1396	0.0836	0.0598	0.5831	0.0030	0.3307	0.0700	0.0070	0.0063	0.2317	-0.0228	-0.0091	-0.0696	-0.0766	-0.0535
669905 警備業	0.2609	0.0123	0.5603	0.0122	0.0913	0.0631	0.3959	0.0056	0.5087	0.0591	0.0232	0.0075	0.1351	-0.0067	-0.0516	0.0469	-0.0681	-0.0557
669909 その他の対事業所サービス	0.2960	0.0148	0.3461	0.1516	0.1271	0.0644	0.6337	0.0175	0.2921	0.0284	0.0222	0.0060	0.3377	0.0026	-0.0540	-0.1232	-0.1049	-0.0584
671101 宿泊業	0.5149	0.0226	0.2452	0.0552	0.1343	0.0278	0.5763	0.0080	0.2476	0.1034	0.0478	0.0169	0.0614	-0.0146	0.0024	0.0482	-0.0865	-0.0109
672101 飲食店	0.6086	0.0145	0.2725	0.0256	0.0481	0.0306	0.5593	0.0138	0.2830	0.1105	0.0244	0.0089	-0.0493	-0.0008	0.0105	0.0849	-0.0237	-0.0216
672102 持ち帰り・配達飲食サービス	0.5178	0.0208	0.3438	0.0248	0.0467	0.0461	0.5462	0.0136	0.3622	0.0603	0.0106	0.0070	0.0284	-0.0072	0.0184	0.0356	-0.0361	-0.0391
673101 洗濯業	0.3283	0.0547	0.2323	0.1803	0.1369	0.0674	0.5731	0.0143	0.2996	0.0756	0.0265	0.0110	0.2448	-0.0404	0.0673	-0.1048	-0.1105	-0.0564
673102 理容業	0.2428	0.0561	0.2346	0.2480	0.1118	0.1067	0.3604	0.0375	0.3992	0.1398	0.0407	0.0224	0.1177	-0.0186	0.1645	-0.1082	-0.0711	-0.0843
673103 美容業	0.2658	0.0403	0.3117	0.2428	0.1219	0.0175	0.4376	0.0185	0.4114	0.0780	0.0368	0.0176	0.1718	-0.0218	0.0997	-0.1648	-0.0851	0.0001
673104 浴場業	0.4377	0.0198	0.2267	0.0756	0.2151	0.0250	0.5798	0.0063	0.2654	0.0608	0.0643	0.0234	0.1421	-0.0135	0.0387	-0.0148	-0.1508	-0.0017
673109 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	0.4210	0.0348	0.2760	0.0573	0.1313	0.0796	0.6301	0.0075	0.2810	0.0333	0.0375	0.0105	0.2092	-0.0273	0.0050	-0.0240	-0.0938	-0.0691
674101 映画館	0.6951	0.0239	0.1580	0.0183	0.0920	0.0127	0.7433	0.0376	0.1637	0.0247	0.0264	0.0042	0.0482	0.0137	0.0057	0.0064	-0.0656	-0.0085
674102 興行場(映画館を除く。)/興行団	0.3715	0.0405	0.3120	0.1516	0.0976	0.0267	0.7421	0.0261	0.1468	0.0662	0.0101	0.0088	0.3705	-0.0144	-0.1652	-0.0854	-0.0875	-0.0179
674103 競輪・競馬等の競走場・競技団	0.2870	0.0146	0.1156	0.0693	0.1360	0.3775	0.5233	0.0071	0.2315	0.1506	0.0631	0.0244	0.2362	-0.0075	0.1159	0.0813	-0.0729	-0.3531
674104 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	0.2457	0.0175	0.3315	0.1755	0.1479	0.0819	0.5714	0.0081	0.2530	0.0888	0.0606	0.0180	0.3257	-0.0094	-0.0784	-0.0867	-0.0873	-0.0640
674105 遊戯場	0.2991	0.0255	0.1790	0.3232	0.1445	0.0287	0.9075	0.0004	0.0326	0.0271	0.0297	0.0027	0.6085	-0.0251	-0.1464	-0.2961	-0.1148	-0.0260
674109 その他の娯楽	0.2820	0.0305	0.2327	0.1240	0.1072	0.1072	0.7937	0.0075	0.1244	0.0535	0.0156	0.0054	0.5116	-0.0229	-0.1083	-0.1702	-0.1084	-0.1018
679901 写真業	0.2558	0.0269	0.2904	0.1780	0.1998	0.0491	0.5499	0.0081	0.2926	0.0927	0.0431	0.0135	0.2941	-0.0188	0.0023	-0.0853	-0.1567	-0.0356
679902 冠婚葬祭業	0.4326	0.0263	0.1974	0.1031	0.2259	0.0147	0.6414	0.0030	0.2123	0.0935	0.0364	0.0134	0.2088	-0.0232	0.0149	-0.0096	-0.1896	-0.0013
679903 個人教授業	0.1765	0.0217	0.3806	0.2141	0.1087	0.0984	0.5443	0.0131	0.3434	0.0626	0.0242	0.0124	0.3678	-0.0086	-0.0372	-0.1515	-0.0845	-0.0860
679904 各種修理業(別掲を除く。)	0.3047	0.0255	0.5048	0.0437	0.0728	0.0485	0.5690	0.0433	0.3277	0.0237	0.0240	0.0123	0.2643	0.0178	-0.1771	-0.0200	-0.0488	-0.0362
679909 その他の対個人サービス	0.2204	0.0211	0.2805	0.1293	0.1274	0.2213	0.5909	0.0115	0.2848	0.0760	0.0258	0.0110	0.3705	-0.0096	0.0043	-0.0534	-0.1016	-0.2103

今回試算表の内生部門構成比が大きい(=センサスによる粗付加価値率比率が小さい)

サービス部門の使用表・取引基本表の作成結果

産業連関表との比較(取引基本表)

②内生部門の比較

図表3-5 IO表今回試算X表の内生部門上位品目

列部門	IO表1位	構成比	IO表2位	構成比	IO表3位	構成比	今回試算X表1位	構成比	今回試算X表2位	構成比	今回試算X表3位	構成比
013101 獣医薬	医薬品	0.0863	卸売	0.0393	不動産賃貸業	0.0365	医薬品	0.1505	労働者派遣サービス	0.0357	不動産賃貸業	0.0282
481101 廃棄物処理(公営)★★	公的金融(FISIM)	0.0644	事業用電力	0.0638	民間金融(FISIM)	0.0257	その他の対事業所サービス	0.1678	廃棄物処理	0.0982	機械修理	0.0688
593101 情報サービス	その他の対事業所サービス	0.1213	労働者派遣サービス	0.0439	不動産賃貸業	0.0240	情報処理・提供サービス	0.2324	電子計算機附属装置	0.1030	情報記録物	0.0644
595101 映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0.1196	興行場(映画館を除く。)*興行団	0.0685	不動産賃貸業	0.0283	情報記録物	0.1694	新聞・雑誌・その他の広告	0.1098	テレビ・ラジオ広告	0.0629
595102 新聞	洋紙・和紙	0.1492	印刷・製版・製本	0.0585	卸売	0.0553	洋紙・和紙	0.2561	その他の対事業所サービス	0.1039	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	0.0868
595103 出版	印刷・製版・製本	0.2511	洋紙・和紙	0.0797	新聞・雑誌・その他の広告	0.0578	洋紙・和紙	0.2313	新聞・雑誌・その他の広告	0.1095	印刷・製版・製本	0.0996
631204 その他の教育訓練機関	建設補修	0.0213	自動車整備	0.0193	電子計算機・同関連機器賃貸業	0.0126	不動産賃貸業	0.0790	その他の対事業所サービス	0.0567	新聞・雑誌・その他の広告	0.0471
632105 自然科学研究機関	事業用電力	0.0576	機械修理	0.0301	卸売	0.0274	自然科学研究機関(国公立)★★	0.2810	企業内研究開発	0.0873	自然科学研究機関(非営利)★	0.0597
632106 人文・社会科学研究機関	出版	0.0468	新聞	0.0425	その他の対事業所サービス	0.0339	企業内研究開発	0.2739	自然科学研究機関(国公立)★★	0.0532	その他の対事業所サービス	0.0357
643101 社会保険事業★★	その他の対事業所サービス	0.0559	情報処理・提供サービス	0.0490	事業用電力	0.0450	情報処理・提供サービス	0.2581	その他の対事業所サービス	0.2217	郵便・信書便	0.0631
661101 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	機械修理	0.1205	その他の対事業所サービス	0.0588	民間金融(FISIM)	0.0169	電子計算機附属装置	0.0668	娯楽用機器	0.0537	機械工具	0.0532
662101 広告	民間放送	0.2994	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0.0962	新聞	0.0658	新聞・雑誌・その他の広告	0.4453	テレビ・ラジオ広告	0.1440	その他の対事業所サービス	0.0889
663210 機械修理	その他の電子部品	0.0807	卸売	0.0653	その他の対事業所サービス	0.0498	その他の対事業所サービス	0.1810	その他の電子部品	0.1253	液晶パネル	0.0315
669901 法務・財務・会計サービス	不動産賃貸業	0.0541	その他の対事業所サービス	0.0363	情報処理・提供サービス	0.0299	不動産賃貸業	0.0899	情報処理・提供サービス	0.0483	その他の対事業所サービス	0.0338
669902 土木建築サービス	その他の対事業所サービス	0.0420	土木建築サービス	0.0269	洋紙・和紙	0.0198	不動産賃貸業	0.0780	労働者派遣サービス	0.0767	情報処理・提供サービス	0.0694
669903 労働者派遣サービス	労働者派遣サービス	0.0176	不動産賃貸業	0.0139	新聞・雑誌・その他の広告	0.0082	労働者派遣サービス	0.1483	不動産賃貸業	0.1417	新聞・雑誌・その他の広告	0.0830
669904 建物サービス	その他の対事業所サービス	0.1368	新聞・雑誌・その他の広告	0.0188	その他の製造工業製品	0.0187	建物サービス	0.4061	警備業	0.0382	その他の対事業所サービス	0.0326
669905 警備業	その他の対事業所サービス	0.0930	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)*賃貸業	0.0251	自家輸送(旅客自動車)	0.0102	その他の電気通信機器	0.1289	不動産賃貸業	0.0440	機械修理	0.0303
669909 その他の対事業所サービス	その他の対事業所サービス	0.1439	インターネット附属サービス	0.0169	新聞・雑誌・その他の広告	0.0140	情報処理・提供サービス	0.0953	その他の対事業所サービス	0.0819	不動産賃貸業	0.0786
671101 宿泊業	旅行・その他の運輸附帯サービス	0.0684	廃棄物処理	0.0467	事業用電力	0.0380	不動産賃貸業	0.2014	建物サービス	0.0438	事業用電力	0.0275
672101 飲食店	卸売	0.0804	小売	0.0452	ビール類	0.0400	不動産賃貸業	0.1162	ビール類	0.0313	精米	0.0270
672102 持ち帰り・配達飲食サービス	卸売	0.0639	小売	0.0427	牛肉	0.0244	野菜	0.0690	冷凍魚介類	0.0636	精米	0.0539
673101 洗濯業	洗濯業	0.0608	廃棄物処理	0.0276	事業用電力	0.0240	石けん・合成洗剤	0.0639	洗濯業	0.0542	他に分類されない繊維既製品	0.0357
673102 理容業	不動産賃貸業	0.0215	事業用電力	0.0172	卸売	0.0147	不動産賃貸業	0.2080	事業用電力	0.0200	新聞・雑誌・その他の広告	0.0199
673103 美容業	不動産賃貸業	0.0293	卸売	0.0180	小売	0.0155	不動産賃貸業	0.1553	化粧品・歯磨	0.1049	事業用電力	0.0329
673104 浴場業	事業用電力	0.1368	不動産賃貸業	0.0617	都市ガス	0.0496	事業用電力	0.1170	不動産賃貸業	0.0902	都市ガス	0.0650
673109 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	化粧品・歯磨	0.0805	新聞・雑誌・その他の広告	0.0564	卸売	0.0524	不動産賃貸業	0.2191	新聞・雑誌・その他の広告	0.1207	その他の製造工業製品	0.0339
674101 映画館	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0.4479	事業用電力	0.0717	その他の対事業所サービス	0.0717	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0.3707	不動産賃貸業	0.2242	事業用電力	0.0310
674102 興行場(映画館を除く。)*興行団	興行場(映画館を除く。)*興行団	0.1199	自家輸送(旅客自動車)	0.0219	卸売	0.0153	興行場(映画館を除く。)*興行団	0.2149	その他の対事業所サービス	0.1373	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	0.0567
674103 競輪・競馬等の競走場・競技団	その他の娯楽	0.0436	情報処理・提供サービス	0.0385	その他の対事業所サービス	0.0220	その他の対事業所サービス	0.1471	建物サービス	0.0608	警備業	0.0588
674104 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	事業用電力	0.0291	新聞・雑誌・その他の広告	0.0146	廃棄物処理	0.0146	不動産賃貸業	0.1194	事業用電力	0.0600	その他の対事業所サービス	0.0459
674105 遊戯場	事業用電力	0.0376	自家輸送(旅客自動車)	0.0203	卸売	0.0141	不動産賃貸業	0.3058	事業用電力	0.0985	新聞・雑誌・その他の広告	0.0844
674109 その他の娯楽	事業用電力	0.0373	自家輸送(旅客自動車)	0.0322	廃棄物処理	0.0223	新聞・雑誌・その他の広告	0.1215	民間金融(手数料)	0.1209	不動産賃貸業	0.1091
679901 写真業	興行場(映画館を除く。)*興行団	0.0302	自家輸送(貨物自動車)	0.0215	不動産賃貸業	0.0169	その他の製造工業製品	0.0866	写真感光材料	0.0744	その他の対事業所サービス	0.0620
679902 冠婚葬祭業	不動産賃貸業	0.0471	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	0.0365	事業用電力	0.0355	花き・花木類	0.1749	花き・花木類	0.0949	不動産賃貸業	0.0924
679903 個人教授業	自家輸送(旅客自動車)	0.0170	事業用電力	0.0128	テレビ・ラジオ広告	0.0097	不動産賃貸業	0.1400	新聞・雑誌・その他の広告	0.1059	その他の対事業所サービス	0.0606
679904 各種修理業(別掲を除く。)	廃棄物処理	0.0376	自家輸送(旅客自動車)	0.0364	卸売	0.0156	洋紙・和紙	0.2758	医療用機械器具	0.1205	不動産賃貸業	0.0235
679909 その他の対個人サービス	自家輸送(旅客自動車)	0.0205	廃棄物処理	0.0184	小売	0.0159	写真感光材料	0.1810	花き・花木類	0.0657	農薬	0.0590

2. サービス部門の使用表及び取引基本表の試算について

比較結果

- ◆ 付加価値部門全体でも、既存の使用表、産業連関表（取引基本表）と比率がかなり異なる（特に、雇用者報酬の部分が大きく異なる）
 - ✓ 企業会計とSNA、産業連関表で、大きく概念が異なるものがある（雇用者報酬、固定資本減耗など）ため、置き換えて推計する必要。
- ◆ 自然研究開発機関では、営業余剰がマイナスとなる
 - ✓ 非市場部門であるため、CTの作り方が大きく異なる。

2. サービス部門の使用表及び取引基本表の試算について

今後の課題

- 今後の課題としては、SNAと概念が異なるものに置き換えるなど、経済センサス-活動調査、投入調査により求めた比率の利用方法を、産業ごとに検討する必要
- ピュア企業の抽出方法、投入調査における副業分の費用の分割方法を検討する必要
 - ✓ 経済センサス-活動調査と投入調査を接続し、ピュア企業を抽出すること 等